

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第142期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川 つとむ

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町2丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮崎 和 明

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町2丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮崎 和 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	28,411	26,100	23,164	67,310	64,087
経常利益又は 経常損失() (百万円)	716	520	604	3,119	1,300
中間純損失()又は 当期純利益 (百万円)	548	383	431	739	565
純資産額 (百万円)	30,602	31,744	32,180	31,533	33,751
総資産額 (百万円)	75,426	72,802	74,453	78,215	80,599
1株当たり純資産額 (円)	487.48	505.75	511.59	501.12	537.59
1株当たり中間純損失 金額()又は当期純利 益金額 (円)	8.73	6.11	6.87	10.54	8.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)				10.49	8.41
自己資本比率 (%)	40.6	43.6	43.0	40.3	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	900	2,187	498	117	4,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117	475	963	375	1,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,842	2,823	1,993	810	2,234
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,115	3,524	4,473	4,636	5,004
従業員数 (名)	1,819 [297]	1,746 [296]	1,774 [265]	1,784 [317]	1,746 [346]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第140期中及び第140期は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の早期適用に伴い、減損損失2,368百万円を特別損失に計上しております。

3 第140期中、141期中及び第142期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	27,267	24,732	22,056	60,914	58,244
経常利益又は 経常損失() (百万円)	822	365	81	2,441	498
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	529	251	130	371	63
資本金 (百万円)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
発行済株式総数 (千株)	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844
純資産額 (百万円)	25,807	26,724	27,051	26,340	28,077
総資産額 (百万円)	64,814	63,861	65,221	67,602	70,286
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	39.8	41.8	41.5	39.0	39.9
従業員数 (名)	1,069 [175]	1,059 [163]	1,035 [152]	1,050 [173]	1,028 [160]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第140期中及び第140期は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の早期適用に伴い、減損損失2,368百万円を特別損失に計上しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
信号システム事業	1,328(201)
電気機器事業	233(29)
全社(共通)	213(35)
合計	1,774(265)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,035(152)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に輸出・設備投資をはじめとした堅調な企業活動や個人消費の増勢などを背景に、景気は底堅く順調に推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、電気機器事業の半導体応用機器関連は順調に推移したものの、信号システム事業の鉄道信号システム関連は低価格化の定着、また、道路交通管制システム関連は国および各都道府県における財政逼迫による事業抑制に加え、低価格化も進むなど、収益面を中心として厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このようななかで当社グループは、市場の変化に即応した生産・販売体制の整備拡充や経営効率化のための体質改善策を講じ、顧客ニーズに基づく製品の高機能・高品質化や低価格・短納期化に取り組んでまいりました。セグメント別には、電気機器事業は産業機器用電源装置が液晶パネルの大型化に伴う活発な設備投資に支えられ順調に推移いたしました。信号システム事業は当初計画どおりに堅調に推移しているものの競争激化による低価格化などにより採算を圧迫することとなりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、対前年同期比では下回るものの、当初計画を若干上回り、受注高386億5千2百万円（対前年同期比0.6%減）、売上高231億6千4百万円（対前年同期比11.2%減）となりました。

また、利益につきましても、当初計画に対し若干改善致しましたが、4億3千1百万円の間純損失を計上するやむなきに至りました（前年同期は3億8千3百万円の間純損失）。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにつきましては、主要な顧客である鉄道事業者の設備投資計画が活発になりつつありますが、その計画の具体化の遅れ、低価格化による厳しい事業環境、数期前から続いた大規模案件が一段落したことなどにより、受注高・売上高とも前年同期に比べては減少となりましたが、ほぼ当初計画通りに推移いたしました。

公共交通関係では、日暮里舎人線向け新交通信号システム、東京地下鉄向け信号保安装置などの受注がありましたものの、全般的に単品や小規模案件が多かったことや、顧客の設備投資の下期への繰延べなどにより受注高・売上高とも前年同期に比べて減少となりました。

また、民鉄関係では、前期に引き続き京浜急行電鉄・京成電鉄向けATS装置機能向上をはじめ、東京急行電鉄目黒線立体交差工事・東横線線増工事ほか、各社の駅改良や更新などの受注がありましたものの、受注高は前年同期に比べて減少し、売上高は横ばいとなりました。

一方、JR関係では、東日本旅客鉄道向けATS車上装置、博多総合車両所ATC地上装置、東海道新幹線の信号設備改修やN700系ATC車上装置、青函トンネル信号保安装置などの受注により、受注高は前年同期に比べて増加となりましたものの、売上高は減少となりました。

輸出につきましては、前期に引き続き中国鉄道向け電子連動装置用品とアトランタ国際空港向け新交通信号システムなどの受注により、受注高は前年同期に比べて増加となりましたものの、台湾高速鉄道向け信号保安装置、ベネズエラ・カラカス近郊線向け信号保安装置など大型案件の収束により、売上高は減少となりました。

道路交通管制システムにつきましては、社会資本整備重点計画法に基づく交通安全施設等整備事業の4年目にあたり、政府は引き続き交通環境の改善、安全で円滑な交通の確保を目指した施策を実施いたしました。

しかしながら、国および各都道府県の財政逼迫による事業の抑制、事業予算の見直し、削減、さらに競争激化による低価格化などが続き、事業環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況下、交通管理システムの高度化機器、道路交通情報提供装置、LED式交通情報板、LED式交通信号灯器など各種交通制御機器の受注に鋭意努力いたしましたが、受注高・売上高とも前年同期に比べて減少となりました。

この結果、信号システム事業全体といたしましては、ほぼ当初計画通りに推移し、受注高304億8千万円（対前年同期比8.7%減）、売上高167億6千2百万円（対前年同期比20.1%減）となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、引き続き堅調に推移し当初計画を上回り、受注高・売上高とも前年同期に比べて増加となりました。

通信設備用電源装置は、電力・ガス会社が設備投資抑制を継続するなか、携帯電話基地局用電源設備の前倒し発注が貢献し、受注高・売上高とも前年同期に比べて増加となりました。

産業機器用電源装置は、引き続き大型液晶テレビの急速な普及を背景として液晶製造装置用RF電源を中心に好調に推移し、受注高・売上高とも前年同期に比べて増加となりました。

特殊工作機械、各種表示装置、各種管理システムにつきましては、工作機械・ターンゲート・転落検知マットなどの受注により、受注高は前年同期に比べて増加となりましたものの、売上高は横ばいとなりました。

この結果、電気機器事業全体といたしましては、当初計画を上回り、受注高81億7千1百万円（対前年同期比48.8%増）、売上高64億2百万円（対前年同期比25.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前年同期末に比べて9億4千8百万円増の44億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加と仕入債務の減少がありましたが、売上債権の減少などがあり、4億9千8百万円のプラスとなりました。

これは、前年同期に比べて16億8千9百万円の減少であります。(前年同期プラス21億8千7百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻し収入などにより、9億6千3百万円のプラスとなりました。

これは、前年同期に比べて14億3千8百万円の増加であります。(前年同期マイナス4億7千5百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、19億9千3百万円のマイナスとなりました。

これは、前年同期に比べて8億3千万円の増加であります。(前年同期マイナス28億2千3百万円)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
信号システム事業	22,115	10.0
電気機器事業	7,049	54.6
合計	29,164	18.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
信号システム事業	30,480	8.7	37,744	21.3
電気機器事業	8,171	48.9	5,597	117.6
合計	38,652	0.6	43,341	28.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
信号システム事業	16,762	20.1
電気機器事業	6,402	25.0
合計	23,164	11.2

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	4,100	15.7	1,428	6.1
東京エレクトロンAT株式会社	1,713	6.5	2,773	11.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の回復に向けた動きが期待されるものの、原油など原材料価格の上昇による企業収益への影響などが懸念され、企業を取り巻く状況は依然として楽観を許さぬものがあります。

このような状況のなかで、当社グループはカスタマーオリエンテッドに徹して、「品質と技術」「価格と納期」をベースとした顧客の信頼度の向上、価格下落への対応力の強化と差別化商品の市場投入の加速による競争力の強化を通じて必要利益の確保を、また資産効率の改善による企業基盤の強化を図り、あわせてCSR（企業の社会的責任）を果たすことで一部に偏重することなくすべてのステークホルダーに対して長期的、安定的、継続的に報いるために当社グループの事業の成長、企業価値の向上を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費は、信号システム事業4億6百万円、電気機器事業6千万円、共通研究開発費5千3百万円で、総額5億2千万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		62,844,251		6,270		4,625

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	5,445	8.66
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	3,124	4.97
シージーエムエルーアイピーピー ーカスタマーコラテラルアカウ ント	東京都品川区東品川2丁目3番14号 (常代)シティバンク、エヌ・エイ東京支店	3,007	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,700	4.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,292	3.65
京三みづほ会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番 株式会社京三製作所資材部	2,179	3.47
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号	2,112	3.36
京三製作従業員持株会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	2,104	3.35
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505012	東京都中央区日本橋兜町6番7号 (常代)株みずほコーポレーション銀行 兜町証券決済業務室	1,537	2.45
ソシエテジエネラル,パリ	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 (常代)香港上海銀行東京支店	1,405	2.24
計		25,907	41.2

(注) ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成18年3月14日付の大量保有報告書、平成18年6月7日付の変更報告書No1及び平成18年11月6日付の訂正報告書の写しの送付があり、平成18年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その内容は次のとおりであります。

大量保有者	ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)
住所	12424 Wilshire Boulevard, Suite 600, Los Angeles CA 90025, U.S.A
所有株式数	4,842,000株
発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)	7.70%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,558,000	62,558	同上
単元未満株式	普通株式 224,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,558	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式363株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 2丁目29番地の1	62,000		62,000	0.09
計		62,000		62,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	442	429	434	423	420
最低(円)	424	400	385	381	394	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前期有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、港陽監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表 港陽監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表 監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,357		5,316		7,259	
2 受取手形及び売掛金		17,393		16,106		24,811	
3 たな卸資産		22,654		24,651		19,280	
4 その他		1,433		1,270		1,183	
貸倒引当金		10		11		34	
流動資産合計		46,828	64.3	47,334	63.6	52,501	65.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		2,573		2,487		2,536	
(2) 土地		3,938		3,921		3,928	
(3) その他		1,834	8,346	2,037	8,446	2,148	8,613
2 無形固定資産			405		569		542
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	14,742		15,290		16,794	
(2) 繰延税金資産		1,262		1,574		888	
(3) その他		1,288		1,340		1,330	
貸倒引当金		72	17,221	101	18,103	70	18,943
固定資産合計			25,973		27,119		28,098
資産合計			72,802		74,453		80,599
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		11,516		13,281		15,723	
2	2	14,321		7,931		13,378	
3		87		83		605	
4				25			
5				73			
6		5,023		5,585		5,109	
		30,949	42.5	26,980	36.2	34,817	43.2
固定負債							
1	2	1,309		6,738		3,063	
2		8,103		8,060		8,186	
3		469		179		539	
4		7		314		5	
		9,888	13.6	15,292	20.6	11,794	14.6
		40,837	56.1	42,273	56.8	46,612	57.8
(少数株主持分)							
		219	0.3			235	0.3
(資本の部)							
		6,270	8.6			6,270	7.8
		4,667	6.4			4,667	5.8
		16,869	23.2			17,598	21.8
		4,039	5.5			5,327	6.6
		78	0.1			66	0.1
		23	0.0			45	0.0
		31,744	43.6			33,751	41.9
		72,802	100.0			80,599	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,270	8.4		
2 資本剰余金				4,625	6.2		
3 利益剰余金				16,912	22.7		
4 自己株式				47	0.0		
株主資本合計				27,761	37.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,390	5.9		
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				69	0.1		
少数株主持分				97	0.1		
純資産合計				32,180	43.2		
負債純資産合計				74,453	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			26,100	100.0		23,164	100.0		64,087	100.0
売上原価			22,254	85.3		19,595	84.6		54,057	84.4
売上総利益			3,845	14.7		3,569	15.4		10,029	15.6
販売費及び一般管理費										
1 諸給与		1,261			1,217			2,462		
2 賞与		431			268			775		
3 減価償却費		76			75			163		
4 貸倒引当金繰入額					10			15		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		65			63			114		
6 役員賞与 引当金繰入額					25					
7 その他		2,598	4,432	16.9	2,531	4,192	18.1	5,356	8,888	13.8
営業利益又は 営業損失()			586	2.2		623	2.7		1,140	1.8
営業外収益										
1 受取配当金		72			61			96		
2 持分法による 投資利益		93			77			215		
3 雑収益		95	261	1.0	39	178	0.8	190	502	0.7
営業外費用										
1 支払利息		111			107			230		
2 手形売却損		19			17			36		
3 支払金融費用		39			23			61		
4 雑支出		24	195	0.8	10	159	0.7	15	343	0.5
経常利益又は 経常損失()			520	2.0		604	2.6		1,300	2.0
特別利益										
1 過年度損益修正益					22					
2 固定資産売却益	1				34	57	0.3			
特別損失										
1 過年度損益修正損								220		
2 固定資産売却却損	2	16			10			49		
3 ゴルフ会員権評価損		15			0			12		
4 和解金等			32	0.1	3	14	0.1	46	327	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中間純 損失()又は税金等 調整前当期純利益			552 2.1		561 2.4		972 1.5
法人税、住民税 及び事業税		54		56		430	
過年度法人税等 追徴額						498	
法人税等調整額		213	159 0.6	50	6 0.0	528	401 0.6
少数株主利益又は 少数株主損失()			9 0.0		137 0.5		5 0.0
中間純損失() 又は当期純利益			383 1.5		431 1.9		565 0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,667		4,667
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,667		4,667
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,551		17,551
利益剰余金増加高					
当期純利益				565	565
利益剰余金減少高					
1 配当金		219		439	
2 取締役賞与		77		78	
3 中間純損失		383	682		518
利益剰余金中間期末(期末)残高			16,869		17,598

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,270	4,667	17,598	45	28,490
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			219		219
役員賞与(注)			34		34
中間純損失			431		431
自己株式の取得				1	1
資本剰余金の取崩し		41			41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		41	685	1	729
平成18年9月30日残高(百万円)	6,270	4,625	16,912	47	27,761

(注)定時株主総会における利益処分であります。

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,327	66	5,261	235	33,987
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					219
役員賞与					34
中間純損失					431
自己株式の取得					1
資本剰余金の取崩し					41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	936	2	939	137	1,077
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	936	2	939	137	1,806
平成18年9月30日残高(百万円)	4,390	69	4,321	97	32,180

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益		552	561	972
減価償却費		400	407	847
貸倒引当金の増減額(減少:)		6	8	14
退職給付引当金の増減額 (減少:)		492	485	409
固定資産売却益			34	
固定資産売却却損		16	10	45
持分法による投資損益(益:)		93	77	215
受取利息及び受取配当金		73	63	98
支払利息		111	107	230
売上債権の増減額(増加:)		5,393	8,700	2,008
たな卸資産の増減額(増加:)		157	5,373	3,538
仕入債務の増減額(減少:)		1,638	2,441	2,562
取締役賞与の支払額		77	34	78
その他		126	938	83
小計		3,016	1,098	5,318
利息及び配当金の受取額		92	95	135
利息の支払額		107	109	217
法人税等の支払額		813	585	1,166
営業活動による キャッシュ・フロー		2,187	498	4,070
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		39	156	632
定期預金の払戻による収入		103	1,567	276
投資有価証券の取得による支出		13	68	309
投資有価証券の売却による収入				499
有形固定資産の取得による支出		622	337	1,169
有形固定資産の売却による収入		2	43	6
無形固定資産の取得による支出		56	73	251
その他		150	11	113
投資活動による キャッシュ・フロー		475	963	1,467

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		2,359	445	3,216
長期借入れによる収入		70	4,000	2,170
長期借入金の返済による支出		313	5,325	746
配当金の支払額		219	219	439
その他		1	2	2
財務活動による キャッシュ・フロー		2,823	1,993	2,234
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		1,111	531	368
現金及び現金同等物期首残高		4,636	5,004	4,636
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		3,524	4,473	5,004

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は 8 社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 京三電設工業株式会社 京三精機株式会社</p> <p>子会社のうち信号工業株式会社は、合計の総資産・売上高・中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は 8 社であります。</p> <p>連結子会社名は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>子会社のうち信号工業株式会社は、合計の総資産・売上高・当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 1 社及び関連会社 2 社のうち、関連会社日本インター株式会社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社信号工業株式会社及び関連会社大阪整流器株式会社については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 1 社及び関連会社 2 社のうち、関連会社日本インター株式会社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社信号工業株式会社及び関連会社大阪整流器株式会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社は親会社と同じ中間決算日であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社は親会社と同じ決算日であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 半製品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、仕掛品 同左 半製品、原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、仕掛品 同左 半製品、原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当中間連結会計期間末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ25百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,083百万円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年3月28日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。 これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間連結会計期間末における未払額310百万円については、固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 在外連結子会社における退職給付債務等は、従来、主として年金基金への拠出額を費用計上して認識していましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より自己都合に基づく期末要支給額を基礎として引当金を計上することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前当期純利益は79百万円並びに当期純利益は59百万円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 中間連結会計期間まで、区分掲記しておりました営業外収益の「固定資産賃貸料」(当中間連結会計期間2百万円)は金額が僅少であるため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示することといたしました	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,497百万円</p> <p>2 担保資産及び担保資産に対応する債務</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 1,406(1,049)</p> <p>機械装置及び運搬具 661 (661)</p> <p>工具器具及び備品 432 (432)</p> <p>土地 966 (143)</p> <p>投資有価証券 6,248</p> <p style="text-align: right;">計 9,715(2,287)</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,034 百万円</p> <p>長期借入金 1,023</p> <p style="text-align: right;">計 5,057 (500)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,780百万円</p> <p>2 担保資産及び担保資産に対応する債務</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 1,237(1,031)</p> <p>機械装置及び運搬具 767 (767)</p> <p>工具器具及び備品 398 (398)</p> <p>土地 966 (143)</p> <p>投資有価証券 4,474</p> <p style="text-align: right;">計 7,845(2,340)</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,764 百万円</p> <p>長期借入金 2,709</p> <p style="text-align: right;">計 5,473 (500)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,548百万円</p> <p>2 担保資産及び担保資産に対応する債務</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 1,252(1,043)</p> <p>機械装置及び運搬具 710 (710)</p> <p>工具器具及び備品 423 (423)</p> <p>土地 966 (143)</p> <p>投資有価証券 4,863</p> <p style="text-align: right;">計 8,216(2,321)</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,664 百万円</p> <p>長期借入金 2,762</p> <p style="text-align: right;">計 6,427 (500)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,484百万円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,507百万円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,404百万円</p>
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 5,000 百万円</p> <p>借入実行残高 500</p> <p style="text-align: right;">差引 4,500</p>	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 5,000 百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">差引 5,000</p>	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 5,000 百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">差引 5,000</p>
<p>4 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。</p> <p>受取手形 26 百万円</p> <p>支払手形 642</p> <p>ファクタリング対象の買掛金 1,665</p>	<p>4 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。</p> <p>受取手形 26 百万円</p> <p>支払手形 642</p> <p>ファクタリング対象の買掛金 1,665</p>	<p>4 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。</p> <p>受取手形 26 百万円</p> <p>支払手形 642</p> <p>ファクタリング対象の買掛金 1,665</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	1 固定資産売却益の内訳 土地 34 百万円	1
2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6 百万円 機械装置及び運搬具 4 工具器具及び備品 4 その他 0	2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1 百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具及び備品 5 その他 1	2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 11 百万円 機械装置及び運搬具 10 工具器具及び備品 11 ソフトウェア 12 その他 3
計 16	計 10	計 49

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	62,844,251			62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	125,829	6,226		132,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,195株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加2,031株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	219	3.5	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219	3.5	平成18年 9月30日	平成18年12月 8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,357百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,832百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,524百万円	現金及び預金勘定 5,316百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 843百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,473百万円	現金及び預金勘定 7,259百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,254百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,004百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>器具・ 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40</td> <td>496</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37</td> <td>228</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>257</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	40	496	537	減価償却累計額相当額	37	228	265	減損損失累計額相当額		10	10	中間期末残高相当額	3	257	260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>器具・ 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>42</td> <td>499</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23</td> <td>289</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18</td> <td>199</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	42	499	541	減価償却累計額相当額	23	289	312	減損損失累計額相当額		10	10	中間期末残高相当額	18	199	217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>器具・ 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>61</td> <td>505</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39</td> <td>274</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21</td> <td>220</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	61	505	567	減価償却累計額相当額	39	274	314	減損損失累計額相当額		10	10	期末残高相当額	21	220	241
	機械装置 (百万円)	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	40	496	537																																																											
減価償却累計額相当額	37	228	265																																																											
減損損失累計額相当額		10	10																																																											
中間期末残高相当額	3	257	260																																																											
	機械装置 (百万円)	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	42	499	541																																																											
減価償却累計額相当額	23	289	312																																																											
減損損失累計額相当額		10	10																																																											
中間期末残高相当額	18	199	217																																																											
	機械装置 (百万円)	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	61	505	567																																																											
減価償却累計額相当額	39	274	314																																																											
減損損失累計額相当額		10	10																																																											
期末残高相当額	21	220	241																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>89 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	89 百万円	1年超	175	計	264	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	80 百万円	1年超	147	計	228	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	86 百万円	1年超	158	計	244																																										
1年以内	89 百万円																																																													
1年超	175																																																													
計	264																																																													
1年以内	80 百万円																																																													
1年超	147																																																													
計	228																																																													
1年以内	86 百万円																																																													
1年超	158																																																													
計	244																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円	リース資産減損勘定期末残高 2百万円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額については、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	40	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	46	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	87																																										
支払リース料	42 百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																													
減価償却費相当額	40																																																													
支払リース料	47 百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																													
減価償却費相当額	46																																																													
支払リース料	91 百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																													
減価償却費相当額	87																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	499	499	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,167	10,974	6,806

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	916

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,413	11,805	7,392

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	946

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,370	13,347	8,976

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	940

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	信号システム 事業(百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,980	5,120	26,100		26,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	1,327	1,479	(1,479)	
計	21,131	6,448	27,579	(1,479)	26,100
営業費用	21,259	5,736	26,995	(308)	26,687
営業利益又は 営業損失()	127	711	583	(1,170)	586

科目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	信号システム 事業(百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,762	6,402	23,164		23,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	955	1,015	(1,015)	
計	16,822	7,357	24,180	(1,015)	23,164
営業費用	17,229	6,415	23,645	142	23,787
営業利益又は 営業損失()	407	942	534	(1,157)	623

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	信号システム 事業(百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,254	10,832	64,087		64,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	2,212	2,416	(2,416)	
計	53,458	13,045	66,503	(2,416)	64,087
営業費用	51,113	11,903	63,016	(70)	62,946
営業利益	2,344	1,142	3,486	(2,345)	1,140

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業.....列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業.....電力変換装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,170百万円、当中間連結会計期間1,157百万円、前連結会計年度2,345百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来の方法と比較して、当中間連結会計期間における営業費用の消去又は全社が25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えておりますので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	4,430	1,034	5,465
連結売上高			26,100
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	3.9%	20.9%

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・台湾、中国、韓国等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	3,934	143	4,078
連結売上高			23,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	0.6%	17.6%

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・台湾、中国、韓国等

(2) その他・・・・・・・・中近東等

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	7,938	1,243	9,182
連結売上高			64,087
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.4%	1.9%	14.3%

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・台湾、中国、韓国、シンガポール等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 505円75銭	1株当たり純資産額 511円59銭	1株当たり純資産額 537円59銭
1株当たり中間純損失金額 6円11銭	1株当たり中間純損失金額 6円87銭	1株当たり当期純利益金額 8円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、関連会 社の発行する潜在株式は存在して おりますが、1株当たり中間純損失金 額であるため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 8円41銭

(注) 1株当たり中間純損失金額()又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間純損失金額() 又は当期純利益金額の算定上の基礎			
中間純損失() 又は当期純利益 (百万円)	383	431	565
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による 取締役賞与 (百万円)			34
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			34
普通株式に係る中間純損失 ()又は当期純利益 (百万円)	383	431	530
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,768	62,711	62,752
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定上の基礎			
当期純利益調整額(関連会 社の発行する潜在株式の影 響による持分法投資損益) (百万円)			2
潜在株式調整後 普通株式に係る当期純利益 (百万円)			527
潜在株式調整後 普通株式の期中平均株式数 (千株)			62,752
希簿化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,261		3,082		4,792	
2 受取手形		414		1,128		997	
3 売掛金		16,234		14,407		21,052	
4 たな卸資産		20,080		21,039		17,352	
5 その他		930		1,911		1,241	
貸倒引当金		9		22		32	
流動資産合計		40,912	64.1	41,546	63.7	45,405	64.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,992		1,928		1,966	
(2) 土地		3,003		2,996		3,003	
(3) その他		1,731	6.727	1,931	6.855	2,049	7.018
2 無形固定資産		380		537		512	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	13,383		13,790		15,300	
(2) 繰延税金資産		1,123		1,198		748	
(3) その他		1,396		1,383		1,361	
貸倒引当金		61	15.841	91	16.281	60	17.350
固定資産合計		22,949	35.9	23,674	36.3	24,881	35.4
資産合計		63,861	100.0	65,221	100.0	70,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,083		1,674		2,843	
2		10,580		12,598		14,414	
3	2	11,410		4,920		9,545	
4		43		43		441	
5				25			
6				73			
7		3,881		4,549		3,986	
流動負債合計		27,999	43.9	23,884	36.6	31,230	44.5
固定負債							
1	2	1,120		6,660		2,890	
2		7,693		7,313		7,740	
3		320				346	
4		3		312		2	
固定負債合計		9,137	14.3	14,286	21.9	10,979	15.6
負債合計		37,136	58.2	38,170	58.5	42,209	60.1
(資本の部)							
資本金		6,270	9.8			6,270	8.9
資本剰余金							
資本準備金		4,625				4,625	
資本剰余金合計		4,625	7.2			4,625	6.6
利益剰余金							
1		1,104				1,104	
2		10,500				10,500	
3		256				351	
利益剰余金合計		11,861	18.6			11,956	17.0
その他有価証券 評価差額金		3,983	6.2			5,242	7.4
自己株式		15	0.0			17	0.0
資本合計		26,724	41.8			28,077	39.9
負債資本合計		63,861	100.0			70,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,270	9.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,625			
資本剰余金合計				4,625	7.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,104			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				10,500			
繰越利益剰余金				262			
利益剰余金合計				11,867	18.2		
4 自己株式				18	0.0		
株主資本合計				22,744	34.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,306	6.6		
評価・換算差額等 合計				4,306	6.6		
純資産合計				27,051	41.5		
負債純資産合計				65,221	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			24,732 100.0		22,056 100.0		58,244 100.0
売上原価			21,638 87.5		18,856 85.5		50,769 87.2
売上総利益			3,094 12.5		3,200 14.5		7,475 12.8
販売費及び一般管理費			3,568 14.4		3,387 15.4		7,175 12.3
営業利益又は 営業損失()			474 1.9		187 0.9		299 0.5
営業外収益	1		258 1.0		235 1.1		477 0.8
営業外費用	2		149 0.6		128 0.6		279 0.5
経常利益又は 経常損失()			365 1.5		81 0.4		498 0.8
特別利益	3				319 1.4		
特別損失	4		24 0.1		7 0.0		247 0.4
税引前中間(当期) 純利益又は 中間純損失()			390 1.6		231 1.0		250 0.4
法人税、住民税 及び事業税		11		8		249	
過年度法人税等 追徴額						498	
法人税等調整額		150	138 0.6	92	100 0.4	560	187 0.3
中間(当期) 純利益又は 中間純損失()			251 1.0		130 0.6		63 0.1
前期繰越利益			507				507
中間配当額							219
中間(当期)未処分 利益			256				351

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,270	4,625	4,625
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	6,270	4,625	4,625

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,104	10,500	351	11,956	17	22,835	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			219	219		219	
中間純利益			130	130		130	
自己株式の取得					1	1	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			88	88	1	90	
平成18年9月30日残高(百万円)	1,104	10,500	262	11,867	18	22,744	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,242	5,242	28,077
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			219
中間純利益			130
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	935	935	935
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	935	935	1,026
平成18年9月30日残高(百万円)	4,306	4,306	27,051

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 半製品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 半製品、原材料 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 半製品、原材料 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当中間会計期間末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る変動金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業損失、経常損失はそれぞれ25百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,051百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年3月28日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。 これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間会計期間末における未払額310百万円については、固定負債の「その他」として計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 10,704百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 10,961百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 10,740百万円
2 担保資産及び担保資産に対応する債務	2 担保資産及び担保資産に対応する債務	2 担保資産及び担保資産に対応する債務
担保資産	担保資産	担保資産
有形固定資産 百万円	有形固定資産 百万円	有形固定資産 百万円
建物及び構築物 1,049(1,049)	建物及び構築物 1,031(1,031)	建物及び構築物 1,043(1,043)
機械及び装置 659 (659)	機械及び装置 765 (765)	機械及び装置 708 (708)
車両及び運搬具 1 (1)	車両及び運搬具 1 (1)	車両及び運搬具 1 (1)
工具器具及び備品 432 (432)	工具器具及び備品 398 (398)	工具器具及び備品 423 (423)
土地 143 (143)	土地 143 (143)	土地 143 (143)
投資有価証券 6,192	投資有価証券 4,409	投資有価証券 4,796
計 8,479(2,287)	計 6,750(2,340)	計 7,117(2,321)
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 3,681 百万円	短期借入金 2,442 百万円	短期借入金 3,167 百万円
長期借入金 920	長期借入金 2,708	長期借入金 2,608
計 4,601 (500)	計 5,150 (500)	計 5,775 (500)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 受取手形割引高 1,464百万円	3 受取手形割引高 1,499百万円	3 受取手形割引高 1,399百万円
4	4 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は次のとおりであります。 受取手形 17 百万円 支払手形 582 ファクタリング対象の買掛金 1,665	4
5 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5
6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 5,000 百万円	6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 5,000 百万円	6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 5,000 百万円

借入実行残高 差引	<u>500</u> <u>4,500</u>	借入実行残高 差引	<u>5,000</u>	借入実行残高 差引	<u>5,000</u>
--------------	----------------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 134百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 146百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 175百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95百万円 手形売却損 13 支払金融費用 39	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 92百万円 手形売却損 9 支払金融費用 23	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 193百万円 手形売却損 22 支払金融費用 61
	3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入益 284百万円 固定資産売却益 34	
4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価損 13百万円 固定資産売却損 10	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 6百万円	4 特別損失のうち主要なもの 過年度損益修正損 147百万円 固定資産売却損 41
5 減価償却実施額 有形固定資産 310百万円 無形固定資産 41	5 減価償却実施額 有形固定資産 314百万円 無形固定資産 44	5 減価償却実施額 有形固定資産 661百万円 無形固定資産 89

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	58,168	4,195		62,363

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (器具・備品) (百万円)	その他 (器具・備品) (百万円)	その他 (器具・備品) (百万円)
取得価額相当額 407	取得価額相当額 425	取得価額相当額 416
減価償却累計額相当額 178	減価償却累計額相当額 233	減価償却累計額相当額 215
減損損失累計額相当額 10	減損損失累計額相当額 10	減損損失累計額相当額 10
中間期末残高相当額 217	中間期末残高相当額 180	期末残高相当額 189
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 71 百万円	1年以内 66 百万円	1年以内 66 百万円
1年超 150	1年超 125	1年超 125
計 221	計 191	計 192
リース資産減損勘定中間期末残高 3 百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 2 百万円	リース資産減損勘定期末残高 2 百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額については、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額
支払リース料 31 百万円	支払リース料 37 百万円	支払リース料 69 百万円
リース資産減損勘定の取崩額 2	リース資産減損勘定の取崩額 0	リース資産減損勘定の取崩額 3
減価償却費相当額 28	減価償却費相当額 36	減価償却費相当額 65
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

摘 要	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
関係会社株式	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸借対照表計上額	625	718	693
時価	4,906	5,694	6,263
差額	4,281	4,975	5,570

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たり配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第141期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社京三製作所
取締役会 御中

港陽監査法人

代表社員 公認会計士 久野和義
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山口洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社京三製作所
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	松	崎	信
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	安	原	清 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	水	上	亮 比 呂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社京三製作所
取締役会 御中

港陽監査法人

代表社員 公認会計士 久野和義
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山口洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社京三製作所
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	松	崎	信
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	安	原	清 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	水	上	亮 比 呂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。